

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応商品券事業	①物価高騰に苦慮する市民生活への影響を軽減し、地域経済の活性化を図る。 ②食料品も購入可能なプレミアム率50%の商品券を発行、更に低所得世帯及び水道料金減免事業の対象外となった世帯へ商品券を配付するための委託料 ③プレミアム分2.5千円×26,000セット=65,000千円、低所得者世帯5千円×4,000セット=20,000千円、水道減免対象外世帯12.5千円×60セット=750千円、事務費15,419千円。その他財源は一般財源。 ④発券等委託事業者を通じた市民	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰負担軽減補助	①物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供を目指す ②原材料価格高騰分の食材購入費(教職員は除く) ③市内小学校8校、中学校5校、総合支援学校1校 第1子、2子分2,160人 15,120千円 第3子以降分86人 5,500千円。その他財源は一般財源 ④小学校、中学校、総合支援学校の物価高騰に困窮する保護者	R7.4	R8.3
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	住宅リフォーム緊急支援事業(R6_補正分)	①物価高騰で増加している家庭におけるエネルギー費用分を軽減するための省エネ対策につながる住宅設備リフォーム費用を支援し、光熱水費の負担軽減を促進する。 ②住宅エコリフォーム補助 ③補助金5,000千円:市内施行業者が行う500千円以上の省エネ・エコ住宅設備工事、1件100千円×50件。その他財源は一般財源。 ④自己所有の住宅に居住している光熱水費等物価高騰に困窮する市民	R7.4	R8.3
4	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	住宅リフォーム緊急支援事業(R7_予備分)	①物価高騰で増加している家庭におけるエネルギー費用分を軽減するための省エネ対策につながる住宅設備リフォーム費用を支援し、光熱水費の負担軽減を促進する。 ②住宅エコリフォーム補助 ③補助金10,000千円:市内施行業者が行う500千円以上の省エネ・エコ住宅設備工事、1件100千円×100件。その他財源は一般財源。 ④自己所有の住宅に居住している光熱水費等物価高騰に困窮する市民	R7.4	R8.4以降
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院医療機器物価高騰整備補助事業	①物価高騰等の影響を受けて厳しい経営状態にある医療機関は、機械・機器整備に苦慮しているため、整備費に補助することで地域医療体制の維持を図る。 ②市内機関病院が医療機器を整備する際の補助 ③18000千円×10/10=18,000千円 ④物価高騰に困窮する医療機関及び市民	R7.4	R8.4以降
6	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	物価高騰脱炭素設備導入促進補助金	①物価高騰で困窮する市民に家庭におけるエネルギー費用分を軽減するための省エネ対策につながる設備の導入費用を支援し、光熱水費の負担軽減、住生活環境の向上、地域経済の活性化を促進する。 ②③ 補助金4,000千円:太陽光設備200千円×5件、太陽光+蓄電設備300千円×5件、バイオマス100千円×3件、地中熱利用400千円×1件、雪氷熱利用400千円×1件、家庭用燃料電池200千円×2件 ④自己所有の住宅に居住している物価高騰に困窮する市民	R7.4	R8.4以降
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	重要無形民俗文化財緊急継続支援事業	①飼料価格高騰に困窮する市を代表する重要無形民俗文化財である闘牛飼育農家に対する購入費及び飼料代を補助し、観光資源兼文化の継承を図る ②イ.飼料代への補助 50千円×1/2相当 □.購入費への補助 1頭×1,000千円×1/2 ③イ.50千円/袋×40頭×1/2=1,000千円 □.1,000千円×5頭×1/2=2,500千円 ④闘牛振興協議会を通じた購入費や飼料代高等に困窮する闘牛飼育農家	R7.4	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	消雪施設電気料高騰負担軽減補助	①物価高騰に連動して値上げ基調の電気料について、雪国の生活に欠かせない消雪パイプの電気料に定額補助する ②高騰する電気料への補助 ③市内消雪パイプ組合239件、105,000,000円×30%≒31,000,000円 ④光熱水費高騰に困窮する市民(消雪パイプ組合)	R7.4	R8.4以降
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応省エネ防犯灯改修支援事業	①物価高騰により値上げ基調の街路灯の電気料の負担軽減及び防犯力の強化を目的とした定額補助を行い、併せて省エネの取組支援に繋げる。 ②③市内113町内が構成する11防犯連絡協議会に定額補助2,000千円(LED灯12千円×150本、専用支柱10千円×20本) ④光熱水費等物価高騰に困窮する市民(自治会等)	R7.4	R8.4以降
10	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金緊急負担軽減事業(R7予備分)	①物価高騰による生活経費・事業経費の負担軽減を図るため、水道料金を減免 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本使用料全額の減免、料金システム減額対応業務委託料に係る費用に充当 ③10、11月検針分の基本料金平均1,901円×13,800件×2月≒52,465千円、システム改修費及び検針チラシ配布委託料535千円のうち20,000千円分 ④官公庁等の公的機関を除く全ての市営水道使用者(約13,800件)	R7.10	R8.4以降
11	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金緊急負担軽減事業(R7補正分)	①物価高騰による生活経費・事業経費の負担軽減を図るため、水道料金を減免 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本使用料全額の減免、料金システム減額対応業務委託料に係る費用に充当 ③10、11月検針分の基本料金平均1,901円×13,800件×2月≒52,465千円、システム改修費及び検針チラシ配布委託料535千円のうち33,000千円分 ④官公庁等の公的機関を除く全ての市営水道使用者(約13,800件)	R7.10	R8.4以降
12	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	灯油購入費助成事業	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への灯油購入助成費 ③住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ世帯 5千円×4,000世帯=20,000千円+事務費4,900千円 その他財源は9,000千円が県補助金、2,000千円が一般財源 ④低所得世帯等の給付対象世帯	R8.1	R8.4以降
13	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉施設等物価高騰緊急支援事業①	①高騰する光熱水費、燃料代に苦慮する障がい福祉サービス事業所に対し、高騰分を補助することにより、地域に密着した障がい福祉サービス事業の安定的な供給を維持する。 ②燃料費調整単価上昇分への補助 ③相談支援事業所へは1事業所あたり100千円×4、日中活動系事業所へは定員1人につき5千円×113、居住系事業所へは定員1人につき10千円×36、障がい児通所支援施設へは定員1人につき5千円×20の補助を実施。 ④物価高に困窮する障がい福祉事業所・施設	R8.1	R8.4以降
14	①食料品の物価高騰に対する特別加算	障がい福祉施設等物価高騰緊急支援事業②	①高騰する食材料費に苦慮する障がい福祉サービス事業所に対し、高騰分を補助することにより、地域に密着した障がい福祉サービス事業の安定的な供給を維持する。 ②食糧費上昇分への補助 ③昼食を提供している日中活動系事業所へは定員1人につき5千円×20、居住系事業所へは定員1人につき11千円×36の補助を実施。 ④物価高に困窮する障がい福祉事業所・施設	R8.1	R8.4以降
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設等物価高騰緊急支援事業①	①高騰する光熱水費、燃料代に苦慮する介護サービス事業所・施設に対し、高騰分を補助することにより、地域に密着した介護サービス事業の安定的な供給を維持する。 ②燃料費調整単価上昇分への補助 ③訪問系・居宅介護支援事業の1事業所あたり100千円×21、居住・短期系事業所へは定員1人につき10千円×701、通所系・多機能系事業所へは定員1人につき5千円×331の補助を実施。 ④物価高に困窮する介護サービス事業所・施設	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	①食料品の物価高騰に対する特別加算	介護施設等物価高騰緊急支援事業 ②	①高騰する食材料費に苦慮する介護サービス事業所・施設に対し、高騰分を補助することにより、地域に密着した介護サービス事業の安定的な供給を維持する。 ②食糧費上昇分への補助 ③通所系事業所へは定員1人につき5千円×278人、多機能系、入所系事業所へは定員1人につき11千円×193人。 ④物価高に困窮する介護サービス事業所・施設	R8.1	R8.4以降
17	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関物価高騰緊急支援事業	①高騰する光熱費に苦慮する病床のある医療機関に対し、高騰分を補助することにより、地域に密着した医療の安定的な供給を維持する。 ②光熱費の上昇分への補助 ③2事業所 計84,266千円×1/2=42,133千円 ④物価高に困窮する医療機関	R8.1	R8.4以降
18	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	土地改良区光熱費緊急支援事業	①高騰する電気料に苦慮する土地改良区への補助を通じて、肥料・燃料費高騰に困窮する農家を支援する ②燃料費調整単価上昇分への補助 ③15,000,000円×10%=1,500,000円。その他財源は一般財源。 ④市内土地改良区を通じた電気料高騰に困窮する農業者	R8.1	R8.4以降
19	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	国内海外販路開拓緊急支援事業	①物価高騰の影響を受けた中小企業等が販路を開拓し生産性を向上するために必要な経費を補助する ②③販路開拓事業取組業者へ補助金(補助率1/2) 15事業: 2500千円(1事業あたり補助額 平均166666円) ④販路開拓事業取組業者への補助	R7.4	R8.4以降
20	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	小千谷産品開発緊急支援事業	①物価高騰の影響を受けた中小企業等が小千谷産商品の開発や改良をすることで、生産性を向上するために必要な経費を補助する ②③開発改良事業取組業者へ補助金(補助率3/2又は1/2) 8事業: 1,500千円(1事業あたり補助額 平均187,500円) ④開発改良事業取組業者への補助	R7.4	R8.4以降
21	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	電子商取引緊急支援事業	①物価高騰の影響を受けた中小企業等が電子商取引の導入、拡大をすることで、生産性を向上するために必要な経費を補助する ②③電子商取引導入、拡大業者へ補助金(補助率1/2) 8事業: 1,500千円(1事業あたり補助額 平均187,500円) ④電子商取引導入、拡大業者への補助	R7.4	R8.4以降